

の効率を上げていこうという動きも現れた。「WNN（ワールドNGOネットワーク）」がその代表格であり、関西の有力NGOの情報化の支援を行なっている。また、行政との情報交換を活発に行うことを目的に、避難所にもパソコンを設置しようとの計画がもちあがったときも、避難所に1台1台パソコンを設置していったのは、やはり情報ボランティアの努力によるものであった。

#### (4) 情報交換・発信の「場」の提供

以上のような情報交換・発信の「場」を提供するというボランティア活動も出てきた。パソコン通信各社の多くは、それぞれ無料の地震コーナーを設けた。特にNIFTY-Serveは震災「ボランティアフォーラム」というフォーラムを用意。ボランティアの情報交換などに使われた。少し遅れてサービスを開始したインターネットも、インターネットによって大手商用パソコン通信に共通の会議室を設け、より大きな情報空間でこのような「場」を提供した。また、こういった公開された場だけでなく、メーリングリストなどを利用した限定的な「場」も数多くが作られ、それぞれ役割を果たして行った。そのうち最大のものは神戸大学のもので、200人を超えるメンバーが参加していた。

### 3. 震災1年後の現状

これまでに紹介したグループの多くは、現在でも活動を継続している。ただし、ネットワーク上に流れる情報の量は少なくなっており、いわゆる「情報ボランティア」の範疇に入っていた人で、現在も活動を続けている人は、かなりの割合でNGOやNPO\*の情報化や地域の情報化に取り組んでいる。それは彼らが、ネットワークはネットワークを使える人に役に立った、いや、使える人にしか役に立たなかった、という当たり前のことを痛感しているからであり、日頃からネットワークになじむことの大切さを感じているからであろう。そもそも情報技術を一般の人々が使いこなしていれば、「情報ボランティア」なる概念は生まれなかったのかもしれない。この大震災をきっかけに、1人でも多くの人がネットワークになじみ、「もしも」の時の備えとしてネットワークを使いこなせるようになることを願ってやまない。

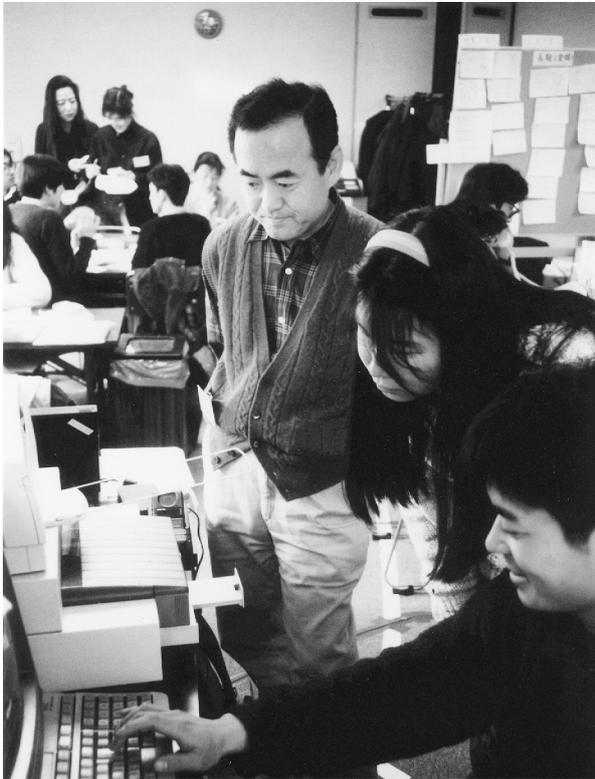
(鏑木孝昭)

## 商用ネットワークサービスプロバイダーの急増

### 1. 一般二種プロバイダーの増加

ネットワークサービスプロバイダーは、インターネットの高速のバックボーンに自社のネットワークを接続し、それを顧客のネットワークや通信端末に接続するというサービスを提供する業者である。日本の電気通信事業法第6条に定められている区分では、プロバイダーは、自前の通信回線設備を持つ第一種電気通信

**NPO**  
Non-profit Organizationの略。非営利組織と訳される。民間で私的な利益を目的としない組織。



パソコンを操作する情報ボランティア（毎日新聞社提供）

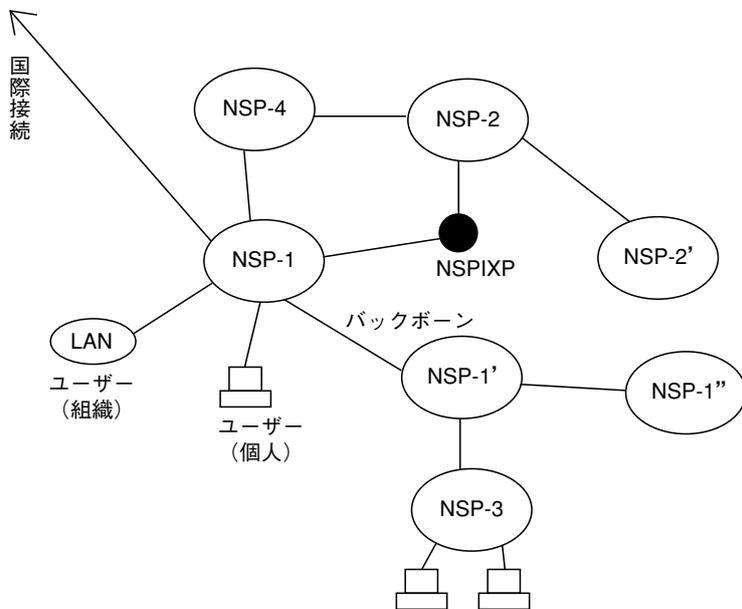


図1 商用プロバイダーの接続モデル

事業者とそこから回線網を借りて事業を行う第二種電気通信事業者に分けられる。第一種電気通信事業者でインターネットへの接続サービスを行っているのは現在KDDの1社だけで、残りはすべて第二種電気通信事業者である。

この第二種電気通信事業者はさらに海外と専用線で接続しているか、政令で定める一定の基準以上の帯域を提供している「特別第二種電気通信事業者」（以下、特別二種プロバイダー）と、それ以外の「一般第二種電気通信事業者」（以下、一般二種プロバイダー）とに分けられる。一般二種プロバイダーの中には、エンドユーザーにインターネット接続サービスを提供するための回線容量を確保するために複数のプロバイダーに接続しているものもある（図1）。

日本で最初の商用プロバイダーは1992年11月に設立されたSPINインターネットサービスだが、郵政省の資料によると、平成1995年12月までの調べで、日本のインターネットサービス提供事業者の数は1994年12月の31社から、1995年12月には279社と9倍に増えている。一方、インターネットマガジンの調査でも、1995年1月の17社が1995年の12月には158社に増えており、同じ傾向を示している（図2）。特に1995年の8月以降急激に伸びが著しい。これを事業者区別のグラフにしてみると、増加したプロバイダーのほとんどは一般二種プロバイダーであることが分かる。

## 2. 急増の背景

一般二種プロバイダーもよく見ると、専用線とダイヤルアップIP接続の両方のサービスを行っているもの、ダイヤルアップIP接続サービスのみを提供するもの、そして専用線サービスのみを提供するものに分けられる（図3）。プロバイダーの急増は、全体的な需要が伸びているのと同時に、小規模な組織や個人を中心に、手軽な公衆回線によるダイヤルアップIP接続への需要が高まったのも一因と思われる。パソコンやモデムなどの高性能化と低価格化、使いやすいダイヤルアップIP接続用ソフトウェアの充実も見逃せない。特にWindows95に標準でインターネット接続機能が組み込まれたことは大きいだろう。また、インターネットのビジネス利用がまだ模索段階にあることから、すぐに専用線の導入に踏み切れない企業ユーザーも多いと思われる。

さらにプロバイダー側でも、大幅な値下げをしたり年間固定料金制を導入したりするなど顧客獲得競争が激化している。そのため、アクセスポイントの増設や「ショッピングモール」「個人ホームページ設置サービス」を行い、サービスの付加価値を高めるようとしているところもある。

最近の動きで目立つのは、アクセスポイントが1ヵ所または複数あっても限定された地域内にしか設置していない「地域型」のプロバイダーが急増していることである。その増加は、大きなバックボーンを持ち、複数の都道府県にいくつものアクセスポイントを持つ「全国型」を上回る勢いとなっている（図4）。これはプロバイダー間で役割分担ができつつあるということもできるだろう。特別二種

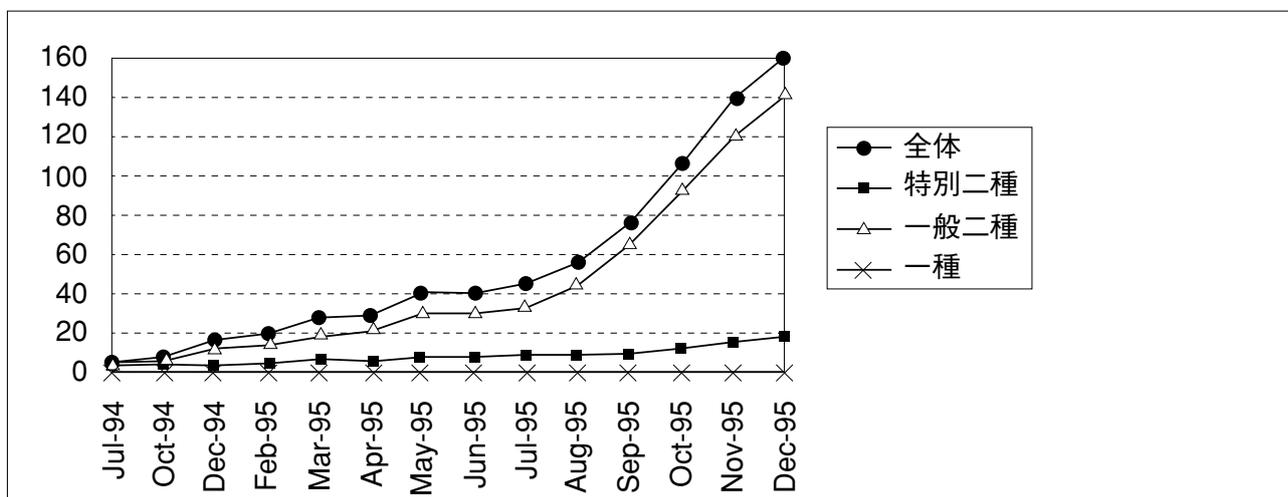


図2 急増するサービスプロバイダー（インプレス資料より）

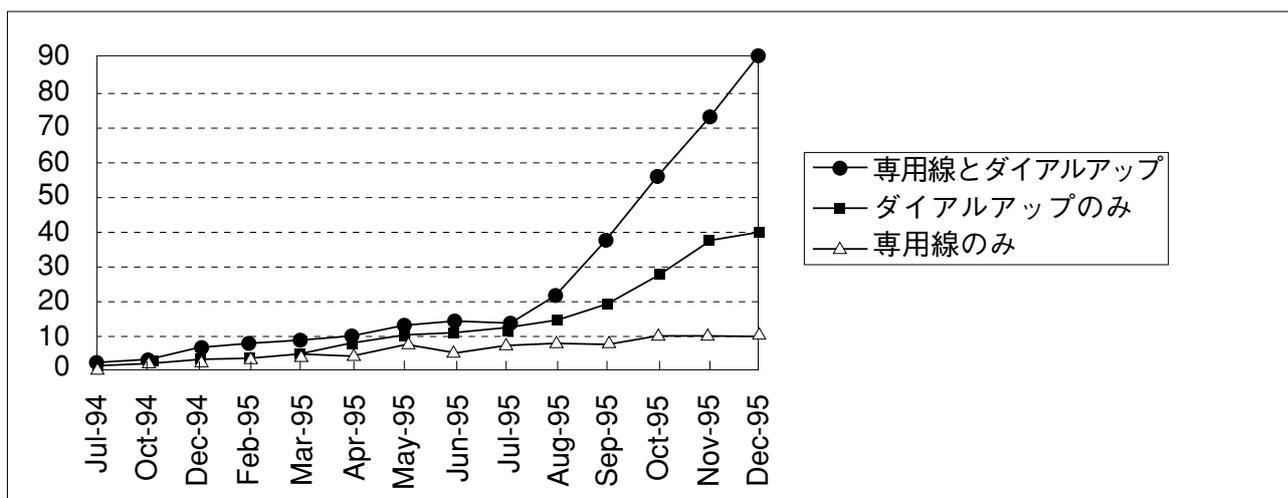


図3 サービス内容別に見たプロバイダーの増加（インプレス資料より）



## [インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ [iwp-info@impress.co.jp](mailto:iwp-info@impress.co.jp)